



DIGITAL HEARTS HDGS.



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO（氏名） 筑紫 敏矢
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 CFO（氏名） 伊丹 英人（TEL）03(3373)0081
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	19,112	△4.0	1,438	74.2	1,422	75.7	757	66.5
2025年3月期中間期	19,906	6.6	825	13.1	809	2.1	455	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 537百万円（△14.2％） 2025年3月期中間期 627百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	33.99	—
2025年3月期中間期	20.43	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	20,286	9,517	45.4
2025年3月期	19,949	9,260	44.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,214百万円 2025年3月期 8,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.50	—	12.50	23.00
2026年3月期	—	11.50			
2026年3月期（予想）			—	11.50	23.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円50銭 記念配当 2円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	39,750	0.0	2,640	8.6	2,640	15.9	1,660	163.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	23,890,800株	2025年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,591,996株	2025年3月期	1,604,473株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	22,289,531株	2025年3月期中間期	22,278,438株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2025年11月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、第2四半期 (中間期) 決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

	2025年3月期 中間期 (千円)	2026年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	19,906,168	19,112,058	△4.0
営業利益	825,782	1,438,572	74.2
経常利益	809,327	1,422,189	75.7
親会社株主に帰属する中間純利益	455,095	757,678	66.5

当社は、エンターテインメントコンテンツ向けにサービスを提供するDHグループ事業及びエンタープライズシステム向けにサービスを提供するAGESTグループ事業の2つの事業を展開しております。この2つの事業は、それぞれ全く異なるビジネスモデルや専門性を有していることから、当社では現在、両事業の成長ポテンシャルを最大化することを目的に、AGESTグループ事業の中核子会社である株式会社AGESTの株式分配型スピンオフ及び上場を目指しており、その実現に向けた準備を着実に行うとともに、両事業それぞれ専門性に特化した独自の成長戦略を推進しております。

DHグループ事業においては、不具合のない高品質なゲームタイトルを、多様なデバイス、様々な国・地域で同時発売するために必要なデバッグやローカライズに対するニーズが増加しております。そのため当社では、創業事業であるデバッグにおいて、独自の品質メソッドである“DHQ (Digital Hearts Quality)”を推進することでサービスの付加価値向上を図るとともに、翻訳・LQA (Linguistic Quality Assurance) や多言語音声収録、マーケティング支援といったローカライズに関するソリューションを強化・拡充することで“エンターテインメント業界のグローバル・クオリティ・パートナー”として世界市場で戦える企業へと成長することを目指しています。

また、AGESTグループ事業においては、ソフトウェアの不具合が顧客企業に与える経済的損失や企業ブランドの毀損といった影響が年々大きくなっていることから、従来以上に“品質”に対する重要性が高まっている一方、国内におけるIT人材不足は深刻化しています。このような状況のもと、当社では、開発の上流工程から品質を支える“シフトレフト”をはじめとする付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、AIや自動化ツールを積極活用することで、テストの精度向上及び効率化を推進するなど、テスト専門企業ならではのソリューションを強化することで、“エンタープライズシステムの「品質」を先端技術で支えるAI時代のAIテスト企業”への進化を目指しています。

当中間連結会計期間は、Nintendo Switch 2の発売等を追い風に国内デバッグサービスが2桁増収を達成するなど好調に推移し、当社グループ全体の業績をけん引するとともに、QAソリューションも堅調に推移するなど、DHグループ事業、AGESTグループ事業ともにコア事業で増収を達成いたしました。その一方、2024年12月に売却した子会社の連結除外の影響や、AGESTグループ事業で行った収益性の低い事業の戦略的縮小等の影響により、当中間連結会計期間の売上高は19,112,058千円(前年同期比4.0%減)となりました。一方利益面では、収益性の高い国内デバッグサービスの増収による影響や、AGESTグループ事業において前第1四半期(4月～6月)に発生した低採算案件の解消に伴う収益性の改善等により、両事業ともに大幅増益を達成し、営業利益は1,438,572千円(前年同期比74.2%増)、経常利益は1,422,189千円(前年同期比75.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券評価損を計上したものの、営業増益の効果により757,678千円(前年同期比66.5%増)と大幅増益を達成いたしました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2025年3月期 中間期 (千円)	2026年3月期 中間期 (千円)	増減率 (%)
売上高	19,906,168	19,112,058	△4.0
DHグループ事業	12,170,799	11,321,396	△7.0
AGESTグループ事業	7,925,835	7,905,328	△0.3
調整額	△190,466	△114,666	—
営業利益又は営業損失(△)	825,782	1,438,572	74.2
DHグループ事業	832,294	1,154,844	38.8
AGESTグループ事業	△6,512	283,727	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益又は営業損失(△)としております。

① DHグループ事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、マーケティング支援、ゲーム開発支援、カスタマーサポート等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間は、豊富なテスト人材プールや前期末にいち早く調達した600台を超える新型ハード専用テスト機材等を強みに積極的な営業活動を展開することで、コンソールゲーム向けデバッグの新規案件を多数獲得するなど、国内デバッグサービスが好調に推移いたしました。

また、グローバル及びその他のサービスにおいても、当期から独自のゲーム特化型AI翻訳エンジン“ella”を活用したソリューションを本格展開したこともあり翻訳・LQAの新規案件が着実に増加するとともに、さらに、Nintendo Switch 2向けの新作タイトルを含むゲーム開発支援案件の稼働が高水準で推移するなど、順調に事業が進捗いたしました。また、グローバル領域におけるさらなる成長に向け、タイにローカライゼーションを中核事業とする子会社の設立準備を進めるとともに、グループ一丸となって海外クライアントに向けたプロモーション活動を強化するなど、グローバルソリューションの強化・拡充や海外顧客基盤拡大に向けた取り組みを積極化いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のDHグループ事業の売上高は、国内デバッグサービスをはじめとする既存事業では2桁成長を実現するなど好調に推移したものの、2024年12月に売却した子会社の連結除外の影響が大きく11,321,396千円(前年同期比7.0%減)となりました。一方セグメント利益は、収益性の高い国内デバッグサービスが伸長したこと等により1,154,844千円(前年同期比38.8%増)と大幅増益を達成いたしました。

② AGESTグループ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、脆弱性診断等のセキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、ソフトウェアやネットワークの監視・攻撃検知・対策を行うSOC(Security Operation Center)運営、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当中間連結会計期間においては、成長ドライバーと位置付けるQAソリューションにおいて、引き続きハイスキルエンジニアの採用・育成に注力するとともに、開発の上流工程から品質向上を支援するシフトレフト型テストサービス“QA for Development”や、運用フェーズの品質向上を支援するシフトライト型テストサービス“QA for DevOps”といった高付加価値ソリューションの提供に努めることで、着実に新規案件を獲得いたしました。また、AI機能を標準搭載した独自のテストツール「TFACT(ティファクト)」を2025年9月1日付で正式にローンチするなど、テスト領域におけるAI活用をいち早く推進するとともに、今後需要拡大が見込まれる純国産のSBOM(Software Bill of Materials)ツールの開発に着手するなど、“テック”企業としての技術力強化や競合他社との差別化に努めてまいりました。

さらに、今後の成長に向けた事業の選択と集中の一環として、保守・運用支援をはじめとする収益性の低いビジネスの戦略的縮小等を継続推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間のAGESTグループ事業の売上高は、主力のQAソリューションは増収を達成したものの、保守・運用支援の事業縮小の影響等により、7,905,328千円(前年同期比0.3%減)となりました。一方、利益面においては、前第1四半期(4月～6月)に発生した低採算案件からの反動による収益性改善や海外事業における事業構造改革の効果等により、セグメント利益は283,727千円(前年同期は、セグメント損失6,512千円)と大幅増益を達成いたしました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は14,734,935千円となり、前連結会計年度末における流動資産14,069,461千円に対し、665,474千円の増加(前期比4.7%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が433,300千円、受取手形、売掛金及び契約資産が230,405千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は5,551,983千円となり、前連結会計年度末における固定資産5,880,029千円に対し、328,046千円の減少(前期比5.6%減)となりました。

これは、主としてその他無形固定資産が122,078千円増加したものの、のれんが186,651千円、投資有価証券が327,612千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は10,558,208千円となり、前連結会計年度末における流動負債10,473,095千円に対し、85,112千円の増加(前期比0.8%増)となりました。

これは、主として短期借入金が300,000千円増加したものの、未払金が134,062千円、未払法人税等が106,774千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は210,980千円となり、前連結会計年度末における固定負債215,700千円に対し、4,720千円の減少(前期比2.2%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は9,517,730千円となり、前連結会計年度末における純資産9,260,695千円に対し、257,035千円の増加(前期比2.8%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する中間純利益757,678千円があったものの、配当により利益剰余金が278,579千円、及び為替換算調整勘定が226,574千円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、8,027,043千円となり、前中間連結会計期間における資金6,930,124千円に対し、1,096,918千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は981,420千円(前年同期は1,257,845千円の収入)となりました。

これは、主として法人税等の支払額556,616千円、売上債権の増加額375,127千円等の資金減少項目に対し、税金等調整前中間純利益1,122,189千円、投資有価証券評価損299,999千円、減価償却費248,334千円、のれん償却額146,648千円等の資金増加項目が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は472,354千円(前年同期は714,990千円の支出)となりました。

これは、主として無形固定資産の取得による支出223,448千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額110,000千円、有形固定資産の取得による支出103,896千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は131千円(前年同期は612,289千円の支出)となりました。

これは、主として短期借入金による収入300,000千円、配当金の支払額278,625千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年5月13日付で「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はありませんが、今後の事業環境の動向や業績の進捗を注視し、業績予想の見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,593,742	8,027,043
受取手形、売掛金及び契約資産	5,545,690	5,776,096
棚卸資産	65,405	59,107
未収還付法人税等	3,890	10,839
その他	903,078	904,203
貸倒引当金	△42,346	△42,353
流動資産合計	14,069,461	14,734,935
固定資産		
有形固定資産	1,475,383	1,502,786
無形固定資産		
のれん	1,035,427	848,776
その他	713,043	835,122
無形固定資産合計	1,748,471	1,683,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340,609	1,012,996
その他	1,338,621	1,378,862
貸倒引当金	△23,057	△26,561
投資その他の資産合計	2,656,174	2,365,297
固定資産合計	5,880,029	5,551,983
資産合計	19,949,490	20,286,918
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,200,000	5,500,000
未払金	2,280,008	2,145,945
未払費用	982,267	1,069,152
未払法人税等	574,690	467,915
賞与引当金	150,622	144,900
その他	1,285,505	1,230,293
流動負債合計	10,473,095	10,558,208
固定負債		
退職給付に係る負債	16,232	20,648
その他	199,467	190,331
固定負債合計	215,700	210,980
負債合計	10,688,795	10,769,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	66,018	63,686
利益剰余金	9,298,826	9,777,925
自己株式	△1,806,469	△1,792,421
株主資本合計	7,859,061	8,349,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,734	7,481
為替換算調整勘定	1,084,048	857,474
その他の包括利益累計額合計	1,094,783	864,956
非支配株主持分	306,850	302,897
純資産合計	9,260,695	9,517,730
負債純資産合計	19,949,490	20,286,918

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,906,168	19,112,058
売上原価	15,031,777	14,108,694
売上総利益	4,874,390	5,003,364
販売費及び一般管理費	4,048,607	3,564,792
営業利益	825,782	1,438,572
営業外収益		
受取利息	14,960	15,382
為替差益	—	14,569
助成金収入	5,487	4,824
その他	8,927	8,104
営業外収益合計	29,375	42,881
営業外費用		
支払利息	15,860	20,612
持分法による投資損失	11,641	30,041
為替差損	1,758	—
その他	16,571	8,609
営業外費用合計	45,831	59,263
経常利益	809,327	1,422,189
特別利益		
事業再編損戻入益	41,713	—
特別利益合計	41,713	—
特別損失		
固定資産除却損	1,529	—
投資有価証券評価損	—	299,999
貸倒引当金繰入額	6,678	—
違約金	3,865	—
特別損失合計	12,072	299,999
税金等調整前中間純利益	838,967	1,122,189
法人税、住民税及び事業税	359,155	446,840
法人税等調整額	8,461	△90,311
法人税等合計	367,616	356,528
中間純利益	471,351	765,661
非支配株主に帰属する中間純利益	16,255	7,982
親会社株主に帰属する中間純利益	455,095	757,678

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	471,351	765,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,911	△3,252
為替換算調整勘定	236,603	△217,447
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,986	△7,105
その他の包括利益合計	155,705	△227,805
中間包括利益	627,056	537,855
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	593,457	527,851
非支配株主に係る中間包括利益	33,599	10,003

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	838,967	1,122,189
減価償却費	254,515	248,334
のれん償却額	233,885	146,648
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,824	3,346
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,297	△3,843
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,145	△166
受取利息及び受取配当金	△14,960	△15,382
株式報酬費用	8,706	5,811
支払利息	15,860	20,612
為替差損益(△は益)	1,758	△14,569
持分法による投資損益(△は益)	11,641	30,041
投資有価証券評価損益(△は益)	—	299,999
固定資産除却損	1,529	—
売上債権の増減額(△は増加)	492,349	△375,127
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,207	6,677
未払金の増減額(△は減少)	203,610	△5,360
助成金収入	△5,487	△4,824
未払費用の増減額(△は減少)	△226,023	92,544
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,912	74,652
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△123,265	△65,722
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△68,333	△72,375
その他	△18,893	42,084
小計	1,516,068	1,535,573
利息及び配当金の受取額	14,566	15,206
利息の支払額	△20,698	△20,705
法人税等の支払額	△309,522	△556,616
法人税等の還付額	51,943	3,139
助成金の受取額	5,487	4,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,257,845	981,420

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,810	△103,896
有形固定資産の売却による収入	480	391
無形固定資産の取得による支出	△139,172	△223,448
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△155,798	△110,000
投資有価証券の取得による支出	△216,000	△18,400
敷金及び保証金の差入による支出	△25,031	△30,493
敷金及び保証金の回収による収入	17,341	13,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,990	△472,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△335,072	300,000
リース債務の返済による支出	△4,815	△7,549
配当金の支払額	△233,227	△278,625
非支配株主への配当金の支払額	△39,173	△13,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,289	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,983	△75,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,548	433,300
現金及び現金同等物の期首残高	6,858,575	7,593,742
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,930,124	8,027,043

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツが保有する工具、器具及び備品は、前連結会計年度まで定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、当中間期でのゲーム業界における新型ゲーム機材の世界同時発売を受け、今後の需要拡大を見込んだテスト機材の大量調達及び受注体制を構築した結果、今後のテスト用設備や機材の使用状況が安定的であることが見込まれ、資産の使用実態をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16,336千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

連結子会社である株式会社デジタルハーツでは、前連結会計年度まで取得価額が10万円以上20万円未満のテスト用設備や機材は、一括償却資産として法人税法の規定により、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間から定額法で償却することに変更しました。

また、テスト用設備や機材に関する少額減価償却資産の減価償却方法の変更を契機に当該資産の内、携帯端末機材とゲーム機材について、耐用年数を3年から5年に変更しました。

これらの変更は、同社のテスト設備、機材等は固定資産と少額減価償却資産を網羅する包括的な管理体制であること、並びに携帯端末機材やゲーム機材の使用期間が長期化している実態を考慮し、資産の使用状況をより正確に期間損益に反映するために実施するものです。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ17,277千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,001,722	7,904,446	19,906,168	19,906,168	—	19,906,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,076	21,389	190,466	190,466	△190,466	—
計	12,170,799	7,925,835	20,096,634	20,096,634	△190,466	19,906,168
セグメント利益又は損失 (△)	832,294	△6,512	825,782	825,782	—	825,782

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△190,466千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DHグループ 事業	AGEST グループ 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,236,209	7,875,849	19,112,058	19,112,058	—	19,112,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,187	29,479	114,666	114,666	△114,666	—
計	11,321,396	7,905,328	19,226,725	19,226,725	△114,666	19,112,058
セグメント利益	1,154,844	283,727	1,438,572	1,438,572	—	1,438,572

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△114,666千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で定額法に変更しております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間のDHグループ事業セグメント利益は16,336千円増加しております。

(少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）」に記載のとおり、少額減価償却資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を、当中間連結会計期間より、一部の国内連結子会社で適用しております。

なお、この変更により、当中間連結会計期間のDHグループ事業セグメント利益は17,277千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、HUWIZ SOLUTIONS INC. (以下、「HUWIZ」)の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HUWIZ SOLUTIONS INC.

事業の内容 ゲームソフト向けデバッグ/QA

(2) 企業結合を行った主な理由

欧米における顧客基盤拡大及び英語でのデバッグの対応キャパシティ増強のため

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年11月20日 (予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な証拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金及び預金)	16,562千カナダドル	(1,801百万円)
----------------	--------------	------------

取得原価	16,562千カナダドル	(1,801百万円)
------	--------------	------------

(注) 1カナダドル108.80円で算出しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 234千カナダドル (25百万円) (概算)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。